

Global Classrooms



グローバル・クラスルーム日本協会 報告書



第 18 回全日本高校模擬国連大会

2024 年 11 月



一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会
Japan Council for Global Classrooms

【主催】

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会

【後援】

外務省、文部科学省、国連広報センター、UNDP

【協賛】

株式会社公文教育研究会

【助成】

公益財団法人公文国際奨学財団

【協力】

国際連合大学、理想科学工業株式会社

【メディアパートナー】

The Japan Times



JAPAN AIRLINES

目次

| | |
|-------------------------|-----|
| 1. はじめに | p4 |
| 2. グローバル・クラスルーム日本協会について | p5 |
| 3. 大会概要 | p6 |
| 4. 大会日程 | p8 |
| 5. 会議報告 | p9 |
| 6. 受賞校一覧 | p32 |
| 7. 担当国一覧 | p33 |
| 8. オープニング/クロージングスピーチ | p36 |
| 9. 見学者企画・教員企画 | p37 |
| 10. 会員名簿 | p38 |
| 11. お問い合わせ | p40 |



はじめに

このたび、第18回全日本高校模擬国連大会の報告書をお届けできることを、大変光栄に思います。2024年11月16日（土）・17日（日）に開催された本大会は、全国の高校生たちが未来を見据え、真剣に議論を交わす場となりました。多くの皆様のご支援とご協力のおかげで、本大会は大成功を収めることができました。この場をお借りして、グローバル・クラスルーム日本協会を代表し、心より感謝申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本協会は、「豊かな国際感覚と社会性を備え、未来の国際社会で指導的役割を果たす人材の育成」を使命とし、高校模擬国連の全国大会を主催しています。今年で18回目を迎えた本大会には、全国200校以上の高校から熱い応募をいただきました。未来を担う若者たちが国際問題に真正面から取り組み、積極的に意見を交わし、より良い世界を目指して努力する姿に、私たちは深い感動を覚えました。

今回の大会のテーマは、「Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace（若者と軍縮、不拡散と平和）」でした。軍縮や平和構築、不拡散といった課題は、単なる学問的テーマにとどまらず、現代社会に生きる私たち全員が直面する喫緊の課題です。このテーマの背景には、「自分ではない“他の若者”の現実を深く見つめ、そのために何ができるのかをたゆまず考え抜いてほしい」という強い思いが込められています。この深い思索の過程は、自分自身と向き合い、自分と他者、自分と日本、さらには自分と世界を改めて考える貴重な機会となったはずです。

二日間にわたる熱い議論は、参加者一人ひとりにとってかけがえのない財産となったはずです。この場で共有された多様な視点や意見は、互いの価値観を深く理解し、共感するきっかけとなったことでしょう。そして、この貴重な経験が、単なる知識や体験の蓄積にとどまらず、平和と希望の光を心に灯し続ける力となること、さらには未来を切り拓く原動力となることを心から願っています。

最後に、本大会を支えてくださったすべての皆様に、改めて深く感謝申し上げます。未来は若者たちの手に委ねられています。そして私たちは、その未来を共に支え、後押ししていく存在でありたいと願っています。今後とも、グローバル・クラスルーム日本協会の活動への変わらぬご支援とご協力を、何卒よろしくお願い申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本協会
事務総長 大久保慶隆



グローバル・クラスルーム日本協会について

グローバル・クラスルーム日本協会は、高校模擬国連活動の普及と発展を目指し、全日本高校模擬国連大会の開催、高校模擬国連国際大会への派遣支援及び全国に模擬国連活動を普及する事業を実施している団体です。元々はグローバル・クラスルーム日本委員会という任意団体にて活動を行っていましたが、2021年8月に法人設立登記をし、一般社団法人として事業を展開していく運びとなりました。私たちは、「国際連合及び国際関係に関する研究と国際問題の正確な理解又その解決策の探求を促進するとともに、豊かな国際感覚と社会性を有し未来の国際社会に指導的立場から大いに貢献できる人材を育成し輩出する。」という理念に基づいて、高校模擬国連に係る諸活動を展開しています。

2007年、弊協会の前身たるグローバル・クラスルーム日本委員会が日本で初めて高校模擬国連国際大会への日本代表団の派遣支援を行ったことから、日本の高校模擬国連活動が本格的にスタートしました。それ以降、全日本高校模擬国連大会を毎年開催し、同大会で優秀な成果を残した生徒の高校模擬国連国際大会への派遣支援を続けています。



大会概要

【大会名称】

第 18 回全日本高校模擬国連大会

(英語名 : The 18th All Japan High School Model United Nations Conference)

【開催期間】

・予選会

2024 年 9 月 7 日 (土)、8 日 (日)、15 日 (日)、16 日 (月・祝)

・本大会

2024 年 11 月 16 日 (土)、17 日 (日)

【募集期間】

2024 年 7 月 1 日 (月) ~ 7 月 31 日 (水)

【応募数】

135 校 205 チーム

【設定会議】

・予選会

議場 : United Nations General Assembly (国際連合総会本会議)

議題 : The question of equitable representation on and increase in the membership of the Security Council and other matters related to the Council
(国際連合安全保障理事会改革)

使用言語 : (公式 / 非公式 / 文書) 英 / 日 / 英

・本大会

議場 : United Nations General Assembly First Committee (国連総会第一委員会)

議題 : Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace
(若者と軍縮、不拡散と平和)

使用言語 : (公式 / 非公式 / 文書) 英 / 日 / 英

【会場】

・予選会

オンライン (Zoom)

・本大会

国際連合大学 (東京都渋谷区)

【本大会参加数】

68 校 83 チーム

【参加費】

予選会出場に際し、1チーム 3,000 円

本大会に出場するチームは、追加で1チーム 7,000 円

【最優秀・優秀者特典】

2025年4月に米国ニューヨークで開催される高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格を授与

大会日程

今年度は2つの議場（A議場、B議場）での開催となりました。

《A議場スケジュール》

| | 11月16日（土） | | 11月17日（日） |
|-------|-------------------------|-------|-------------------------|
| 9:20 | 集合・受付開始 | 9:20 | 集合・受付開始 |
| 9:45 | 開会式・各種説明 | 9:45 | 3 rd Meeting |
| 11:00 | 1 st Meeting | 12:00 | |
| 13:00 | 昼食 | 13:00 | 4 th Meeting |
| 14:00 | 2 nd Meeting | 16:00 | |
| 18:30 | 解散 | 17:00 | 解散 |

《B議場スケジュール》

| | 11月16日（土） | | 11月17日（日） |
|-------|-------------------------|-------|-------------------------|
| 9:20 | 集合・受付開始 | 9:20 | 集合・受付開始 |
| 9:45 | 開会式・各種説明 | 9:45 | 3 rd Meeting |
| 11:00 | 1 st Meeting | 12:30 | |
| 13:30 | 昼食 | 13:30 | 4 th Meeting |
| 14:30 | 2 nd Meeting | 16:00 | |
| 18:30 | 解散 | 17:00 | 解散 |

*11月16日にA議場はウ・タント国際会議場、B議場はエリザベス・ローズ国際会議場、11月17日にA議場はエリザベス・ローズ国際会議場、B議場はウ・タント国際会議場にて実施しました。

会議報告

予選会

第 18 回全日本高校模擬国連大会 予選会 会議監督 大野 秀征

予選会では、2024 年 9 月から 12 月に開催される国連総会第 79 期本会議を舞台として、「国際連合安全保障理事会改革（安保理改革）」を議題に設定いたしました。

議題設定の理由としては、全日本高校模擬国連大会第 4 回大会において取り上げられた過去があるほか、多くの模擬国連会議においても取り扱われたことのある、比較的高校生にも馴染みやすい議題であったこと、予選会当日直後の 2024 年 9 月 22 日、23 日には、現実世界の国連で「未来サミット」が開催され、ここにおいても安保理改革が取り上げられる予定であったことなどが挙げられます。

会議設計

安保理改革においてはいくつかの論点が併存していますが、この会議において取り上げたのは「非常任理事国議席の拡大について」「透明性・開放性の拡大について」の 2 点でありました。従来の安保理改革を模擬する会議においては、これらに加えて「常任理事国の議席拡大について」「拒否権の扱いについて」なども論点として存在しておりましたが、現在の安保理改革における合意形成の余地が比較的高い論点に議論の主眼をおき、1 日会議としての議論のスリム化を図る観点から、上記 2 論点について意図的に排除いたしました。

しかしながら、安保理改革における諸論点は有機的に連関しており、それぞれの論点について十分な検討を尽くさない限りにおいて、それぞれの国が目指すべきゴールも、会議の終着点も見えてこないこととなります。そのため、排除した論点については「傍論」として、議論の中で言及することは妨げないものとするなどの調整を行いました。

現在まで続く安保理改革の議論の発端は 1990 年代にまで遡ります。そこからおよそ 30 年の時を経た 2024 年において、現実の国際社会は合意までの道程を描くことすらできていません。今会議は、そのような現実の停滞を正確に理解した上で、この会議において性急な結論を求めることなく、今後数年から十数年にわたっての議論の計画を整理し、未来における確実な合意を生み出すことを理想的な帰結と据えて会議を設計いたしました。そのため、決議案（Draft Resolution; DR）の提出後も議論の経過を記した作業文書（Working Paper; WP）の提出を受け付ける設定とするなど、いくつかの工夫を凝らしました。

会議講評

今会議は全 12 議場での開催であったため、各議場についての詳述は控え、総論的な記述にとどめます。多くの議場に共通していたのは、既存の安保理改革におけるグループ戦略を踏襲していたことです。これ自体は戦略的にも妥当と評価できるものでありますが、一部のグループは、議場の設定日時が 2024 年であることを十分には考慮せず、過去に存在したグループに基づいて議論を進めようという試みもみられました。また、論点の設定意図を十分に検討した大使は多くはなく、総じて今会議において安保理改革を完結させんとする内容の成果文書を作成しようという姿勢が多く見られました。また、後述するように、WP を戦略的に用いることができていた大使がいたことは、高く評価したいと思います。

成果文書講評

「会議設計」の項で述べたように、この会議において大幅な安保理改革の進捗を生むことは、現実に忠実に照らして考えるときわめて困難なことであるかのように思われます。実際幾つかの議場においては、大幅な改革について述べた成果文書が否決されることもありましたが、一方、多くの議場においては、少なくとも成果文書を正しく理解する限りにおいて、大幅な改革が達成された例も見受けられました。模擬国連の機能の一つは理想の追求にあり、これは現実の社会が辿り着けなかった、目指すべき未来であると理解することができます。しかし、現実の国際社会において、発議から 30 年をして憲章の改正に漕ぎ着けていない現実を直視する時、各国大使におかれては、これがあまりにも理想に寄りすぎていなかったかという点を省みていただきたいと思います。一部の大使と議場においては、この現実を直視する姿勢から、議論の経過を記録する意図をもって WP を効果的に使用し、議論半ばのまま終わるこの会議において、自らに有利な議論の足跡を残すことに成功しておりました。このような戦略的な会議行動については、その現実的妥当性とも併せて高く評価するものであります。

今会議が模擬した第 79 期国連総会は、本稿執筆中の 2024 年 12 月現在、まさに進行中であります。この会議の目的はまさしく来るべき未来の検証にありました。各国大使におかれては、これからの国連の情勢を注意深く観察し、安保理改革という問題について考え続けることを強く期待しています。

本大会

第 18 回全日本高校模擬国連大会 本大会 会議監督 大野 秀征
宮澤 佑奈

会議設計

本大会では、“Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace”（若者と軍縮、不拡散と平和）という議題で、2025 年 9 月より開催予定の第 80 期国際連合総会第一委員会を議場に設定いたしました。世界中で戦争・紛争が多発する現在において、参加者である高校生自身と重なる「若者」をテーマに掲げることによって、模擬国連を通して自分と他者の社会的な背景について理解を深め、熟考して欲しいという願いを込めて、この議題を設定いたしました。なお、議題について、総会第一委員会は過去に類題である“Youth for Disarmament and Non-Proliferation”を取り扱っておりますが、今回の議題それ自体は我々が独自に設定したものであり、その点において架空の議論を扱っているといえます。

今会議は、議題及びその論点において各国の表面上の対立が少ないように設定されており、所謂「政策立案型会議」の極致とも言える構造をしています。対立点が見出しづらいということは、裏返せば何を議論すべきかを見出すのが難しいことを示しています。そのため、会議準備においては世界の情勢をきわめて深く理解することが求められていました。会議における対立点とはまさに、それぞれの国におけるものの見え方（この点を我々は「リアリティ」と定義しています）であり、根本的な解決可能性が低いものでありました。

また、議論の性質上、今会議において目指すべき方向性は、成果文書における単なる政策の羅列にとどまらず、相反するリアリティの概念を止揚し、新たな認識の合一を生み出すことにありました。このような「具体から抽象へ」の流れは現代の高校における模擬国連の潮流とは一線を画すものでもあったことから、今会議は、これまでの全日本高校模擬国連大会においても、トップクラスで難易度の高い会議であったといえるでしょう。改めて、この会議に真摯に臨まれた各国大使に対して敬意を表します。

今会議では、2025 年 9 月から開催される第 80 期国連総会第一委員会を議場に設定し、以下の 2 つの論点を設定いたしました。

①軍縮・不拡散・平和構築に向けた若者の教育

軍縮・不拡散といった分野に関連した教育については、1970 年代から国連教育科学文化機関（UNESCO）並びに国連総会が取り扱ってきました。1990 年代以降は平和構築の文脈がここに加わり、現在に至るまで多くの国連機関、地域機関、国または市民社会がこの課題に取り組んで

います。しかし、議論の歴史が深いために、それぞれのステークホルダーによる行動が散逸的になり、有機的な連関が失われている現状を問題として定義しました。ここにおいて有機的な連関を生み出すことができれば、若者の教育はより効果的に行われ、世界全体を前進させることにつながると言えるでしょう。

今会議においては、どのような方法でこの有機的な連関を確保し、さらにより広く教育を行き渡らせるための方法について、抽象と具体の両方に基づいて議論が繰り広げられました。

②紛争解決、平和構築における若者のインクルージョン

論点1に比べて、論点2は議論の歴史が浅く、そして国際社会の議論は抽象的なレベルにとどまっています。インクルージョンの概念がこの文脈に現れたのは2019年の安保理決議以降のことであり、若者の教育に対する次のアプローチとして非常に重要な概念である一方、国際社会の議論が尽くされているとはいえません。また、この論点では若者が地域、国内、国際の全てのレベルにおいて意思決定に主体的に参画することが求められているものの、それを担保するための実際の経験にも乏しいのが現状です。この現状を打破しつつ、そして「若者の教育」がそうなくなってしまったようにして、取り組みが散逸的になることを防ぐための指針と具体的な行動についての議論が交わされました。

会議経過

全体

例年と同様に、本大会は2日間の対面会議として、A議場とB議場の2議場で同時開催されました。大会1日目の終わりにWPを提出し、それを元にコンバインや改訂をして2日目の終わりに提出したDRを全体の投票にかけて採択するという流れで会議が進みました。投票の形式はコンセンサス投票のみを認めました。

コンセンサス投票のみを認めたのは、第一に合意を忠実に履行するためには、全ての国の同意が必要であり、一部の国が反対した形では合意の履行可能性が減退する類の議題であること、さらに2日間しかないわずかな会議時間を、各国の投票行動についての戦略的検討よりも、実質的な議論へ割いて欲しいという設計上の意図によるものでありました。

A議場

公式討議においては、各国が重視するポイントについて、非常に印象的に語りかけるスピーチが多く見られました。公式討議は英語で“Formal Debate”と表記する通り、議論の進捗に合わせて柔軟な発言が必要とされています。特に二日目を中心にして、各国が今会議で訴えたいポイントに加えて、議論の経過などについても説明しながら、効果的に発言の機会を用いようとする試

みが多く見られたことは、会議においてより有意義な議論をしようという各国大使の意思の表れであったと認識しています。

非公式討議においては、冒頭、会議前に議長より提案された着席討議の時間が取られました。この提案の意図は、会議における議論の終着点として目指すべきものについて各国の見解を相互に認識することにより、今後の議論の見通しを立ててもらおうとするものでありました。しかし、実際には一方的な政策の開陳にとどまるものも散見され、着席討議としての意義が十分に果たされたとは言い難い結果に終始しました。しかしながら、ここにおいて「具体から抽象へ」をめぐる認識の齟齬が明らかになったことは、その後の議論における認識統一の必要性を感じさせるものであったこともまた事実であります。

議長提案による着席討議ののちは、今後の議論におけるグループを形成する動きが、着席、非着席討議両方においてみられました。ここにおいては、着席討議の議論の結果が非着席討議に有意義に引き継がれたとは言い難く、時間をかけて議論した意義を問い直す必要があると考えます。結果として、議論のグループは、先進国、新興国、途上国という国家の発達段階に沿ったものに加えて地域的側面を重視したものとなりました。

1日目の午後は各グループがWPの作成を進めました。これまでの会議に比べて特徴的だったのは、グループ間の調整を担う、いわゆる「外交」グループが非常に大きな勢力となっていたことにあります。グループ内での議論と交渉よりも、グループ間の調整勢力の方が肥大化したことは、議論における全体の納得を生み出すという観点からは評価に値するものではありません。全体の調整必要性について多くの大使が気づいていたことは好意的に捉えられますが、このように全体最適を失う結果に終始してしまっただけでは本末転倒であると言えます。会議全体を見て自分がすべき行動は何であるかを常に省みながら会議に臨んでいただきたいと思えます。

結果として、WPは合計で2本提出されることになりました。1日目の最後は、これらの文書に対する会議監督からの個別講評となりました。手続的な瑕疵により提出することが叶わなかった文書に対しては非公式での講評を行い、2日目の議論を有意義なものにしてほしいと考えました。文書に対する全体的な所感としては、あまりにも漠然とした内容であるがために意図を読み取れないもの、または単なる具体的な政策の羅列にとどまっているものが多かったことから、個別の講評においては会議監督並びに議長からこれらの点を指摘しました。後述するように、成果文書段階においてはこれらのうち多くが改善されていたことから、2日目の各国大使の努力の大きさを窺い知ることになりました。

2日目冒頭は、議論の進捗について確認するための着席討議の時間が取られました。WPは夜間のうちに全体に公開されていたため、WPを見ながら、それぞれのグループの状況について5分の時間制限内で、発言を希望する国が次々に時間を委譲する形で進みました。この進行方針は

きわめてユニークではありますが、それぞれのグループの意見を反映するという方針からは確実性が高く、評価に値するものであります。一方、ここで成果文書を提出できなかったグループの意見を確実に反映することは非常に困難であったという観点から見れば、議論の包摂性を確保するためには、あえて時間的猶予としての遊びを残しておくのも有効な手段であったのかもしれない。

着席討議の終了後は、会議時間いっぱいまで非着席討議が連続しました。この間には WP をベースにしてコンバインが進んだほか、1 日目に見られたような、極端に大きなグループ間の交渉グループは見られませんでした。そもそもグループの数が収斂していった言を俟たないですが、大きな調整グループに特筆すべき価値はないことに多くの大使が気づき始めていたことも要因の一つと思われます。

最終的には 2 つの DR が提出されることになりましたが、その講評は後に回して、2 日目、特に終盤の議論について述べておきます。最終盤の議論において特筆すべきことは、いくつかの国によって、2 つの DR いずれにも共通する要素を加えようという動きが活性化したこと、そしてグループの数は 3 つ以上であり、これは今会議において提出可能な DR の数よりも多かったことを意味しています。前者については国または国の集団が、独自の国益を確保しようという観点から理解することが可能ですが、紙面の両に制限のあった DR に対して、その分量をいたずらに奪う結果に終始する可能性が高いこのような行動は、全体の最適を損なう行動であるとも理解できます。また、共通する文言を挿入しようという作業は、それぞれのグループにおける議論の流れを一度中断する性格のものでもあるところ、よりよい合意を形成しようという意図からは逸れるものであったことにも留意する必要があるでしょう。後者については、きわめてユニークな現象であったと理解しています。このような現象は、利害関係が相反する可能性のあるグループの意図が一つの DR に同時に乗っていたことを意味しています。グループの収斂なしにこのような帰結が導かれたことは、新たな交渉形態の可能性を示唆するものであり、更なる理解と分析が待たれます。

提出された 2 本の DR は、合計すると会議に参加した全カ国が提案国（スポンサー）となるものでした。議論の経過はさておいても、このように全体を包摂する帰結となったことそれ自体は、結果として評価可能なものだと捉えています。

B 議場

公式討議においては、多くの大使が自国の若者の状況にふれ、本議題の解決の必要性を強く訴えました。中でも、なぜ本議題を国際社会全体で解決する必要があるのか、論理的かつ印象的に主張できていたスピーチは非常に説得力あるものでした。一方で、会議の進行状況や議論内容を踏まえた臨機応変なスピーチはあまり見られず、基本的には各国の政策の紹介程度にとどまっていた点は改善の余地があるでしょう。

非公式討議においては、A 議場同様、会議冒頭に議長提案の着席討議が採択され、事前に公開されていた各国の PP の内容をもとに、この会議においてどこまで合意すべきなのか議論されました。この着席動議においては、この会議の着地点として、主に抽象的な理念の共有、ガイドラインの作成、支援を含む具体的な政策の作成の 3 つの案が出た。しかし、各国の政策を発表する場と化してしまい、着地点に関する統一した見解は見出されませんでした。次に、グルーピング方法を話すための着席討議が採択されました。ここにおいては、先進国、途上国、新興国という発展度合いに応じたグルーピング案や、地域ごとに集まる案、また主に支援をする国と支援を受ける国に分かれる案などが議場に乱立し、こちらの討議においても議場で一致した見解を形成できないまま着席討議が終了しました。

1 日目午後からは非公式討議が続き、立場の近い国同士がグループを形成し、本格的に議論が始まりました。主に地域ごとに別れ、欧米諸国、アフリカ、アジア、そして中南米を中心とする被支援国の 4 つのグループで WP の作成に向けて議論が進みました。しかし、会議冒頭の着席討議で浮き彫りとなった各国の政策の抽象度の違いを乗り越えられぬまま議論が進み、かなり具体的な政策に言及するグループと抽象度の高い議論をするグループが議場に存在しました。1 日目午後の議論において特筆すべき点としては、所謂「外交会議」が開かれ、「具体から抽象へ」のプロセスに則り議論を進めていくことが合意されました。しかしながら、「具体から抽象へ」が何を指すのか、その明確な議論方針が定まらないまま各グループ内での議論が進んでしまったことにより、一見議場において共通見解が見出されたものの、各グループの具体性及び 2 日目の見通しには大きな違いがありました。

1 日目終盤には、欧米諸国とアフリカ諸国による 2 本の WP が提出され、会議監督から講評を行いました。また、時間に間に合わなかったアジア諸国と被支援国による WP もそれぞれ非公式の形で受け取りました。提出された WP の多くが定義不明な用語を用いていたたり、また政策の主体や方法が不明瞭であったりと、DR を作成するにあたって改善されたい点が多く見られたため、会議監督の方から大使にその点を伝え、1 日目の議論は終了しました。

2 日目冒頭には、特に 1 日目に公式に提出できなかった WP の内容を議場全体で共有するため、着席討議が採択されました。アジア諸国及び被支援国のグループからそれぞれの WP に書かれた政策の説明がなされ、議場に 4 つのグループが存在すること及びそれぞれの相違点が明確になった状態でその後は非着席討議に移りました。

1 日目の議論でかなり具体度の高い政策を議論していたグループが多かったこと、そして「具体から抽象へ」の議論プロセスに関して共通認識がとれていなかったために、2 日目の議論はかなり混乱を生むものでした。特に、支援に関する具体的な政策に関する議論はコンバインに要する時間を長引かせる結果となってしまい、最終的に議場は 2 つの大きなグループにまとまったものの、1 つの DR にまとめることはできませんでした。また、最終的な DR に反映することはで

きませんでした。混乱する議場の中で両 DR に共通する文言を作成しようとする動きも見られました。本議題の性質を考慮し、国際社会で一致した行動をとることの重要性に気がついていた大使がいたことは、かなり評価に値します。

最終的には、アフリカや中南米を中心とする所謂被支援国と一部の欧米諸国による DR と、アジア諸国及び欧米諸国による DR の 2 本が提出され、全ての国がいずれかの DR のスポンサーとなりました。大使からのレビューなどの分析によれば、この 2 つの DR が提出された後、お互いの DR に賛成できるか確認する交渉が行われました。その段階で、一部の欧米諸国から DR.1 に対する反対意見があり、後述するように DR.1 は否決されることとなりました。しかしながら、DR 提出後も最後まで国益を守るために交渉を続けた姿勢は評価に値すると考えております。

決議案 (DR) と投票結果

A 議場

この議場においては、上述の通り 2 本の DR が提出されました。DR.1 と DR.2 では、合計して会議参加国である 41 カ国の全てが提案国となっていたほか、前日の WP に対するディレクティブのコメントを反映したものが多く、両者ともに記載内容の質は高かったことは評価に値するものであります。以下、それぞれの DR について簡潔に講評を述べます。

DR.1 は、アルゼンチンをはじめとした 16 カ国によって提出されました。非常に多岐にわたる国際機関についての言及が見られるほか、取り扱う問題も多様であり、多くの議論範囲をカバーした DR であることが伺えます。特に、若年の犯罪者に対する社会統合についての言及が見られることは特筆に値し、かつこの社会統合の過程にユネスコを巻き込むことには大きな価値があるでしょう。一方、特定の文言、特に若者のメンタルヘルスを支援するなどの文言は、それ自体が具体的な行動を喚起するわけでも、そして全体の指針とできるほどの理念的な内容を含むとも言えない程度の抽象度で書かれていました。その価値が全くないと言い切ることはできませんが、なぜそれが必要であるのか、という点にもう少し深い検討が加えられるべきであったものと考えます。

DR.2 は、カナダをはじめとした 25 カ国によって提出されました。その内容は DR.1 に比べて先鋭的であり、政策の意図が強く滲み出た DR であると言えます。具体的に 2 点例を挙げます。一つ目は「平和構築、軍縮、不拡散のための 10 年」についての文言です。国連が制定しがちな「〇〇の 10 年」というフレームに準じたものであり、10 年間の時間の使い方についてかなり精密に書かれていることから、深い思考の跡が伺えます。また、この 10 年のフレームを設定したことによって、次会期以降の議論を保証していることもまた、決議すべき内容として必要なものを包含した政策として評価可能でしょう。二つ目は、ソーシャルネットワーキングサービスの規制についての文言です。特にテロ行為のリクルートがインターネットを介して行われていることを前文において指摘した上で、主文はソーシャルメディアの使用規制を実施するように求めまし

た。ここにおける規制の仔細については DR の中に述べられているものではありませんが、見方によってはこれはインターネット上の民主主義を大きく損なう可能性を秘めているとも言えるでしょう。会議当日の会議監督によるチェックの中では、この点についての指摘を行いませんでしたが、このような意図を見て撮ることもできる文言について、議場内で十分に考慮がなされたのかについては懐疑的にならざるを得ません。参加した各国大使におかれては、当時の議論の過程を今一度振り返ることが、今後に向けた有意義な反省となるでしょう。

講評の最後に、投票行動について述べておきます。結果的には DR は両者ともコンセンサス採択に成功しましたが、投票行動に移行する前に DR.1 のスポンサーであったレバノンが退席しました。コンセンサス投票のみが認められる議場であったことから、一般的な手続規則に基づけばレバノンが DR.1 に反対することは許されませんが、退席について定めたものは存在せず、また退席が明示的に禁止されているわけでもないという理解に基づいて、レバノンの退席を阻むことはありませんでした。レビューなどから分析する限り、退席それ自体には議論の過程から合理的な理由を見出すことができましたが、結果としてスポンサーを退席させる結果に終わった DR.1 については、その意義が多少なりとも減却されたものと判断しています。

B 議場

B 議場においても同じく 2 本の DR が採択にかけられ、全ての国がいずれかの DR のスポンサーとなりました。結果としては DR.1 は 2 か国の反対により否決され、DR.2 のみが可決されました。いずれの DR も前日の WP に対するフィードバックを大きく反映しており、スポンサー国内で政策や文言に対する共通認識が取れていたことは評価に値します。また、時間がない中でも著しく体裁を欠くことはなく、各国が DR の提出及び国際社会からの評価の重要性を認識していたことがうかがえます。以下、簡単にそれぞれの DR について講評を述べます。

DR.1 は、ハイチを始めとした 23 か国により提出されました。スポンサー国に所謂「被支援国」が多かったことから、その内容は DR.2 に比べ主に途上国への支援を要求する政策が多く含まれており、平和教育を行うためのインフラ整備や教師の派遣を含む教育支援に重点が置かれていました。「被支援国」の設定した国益を反映した文言を多く入れている一方で、最終的には欧米諸国 2 か国の反対により否決されてしまった結果を考慮すれば、DR 作成の段階で他のグループとの交渉を行う必要があったように伺えます。また、1 日目冒頭から、教育を行うための前提としてインフラ整備が必要である、という議論を展開していましたが、DR を見るだけでは、なぜそれらが軍縮・不拡散や若者のインクルージョンにとって重要なのか、関連性が不明瞭であると感じました。最終的な DR においてもインフラ整備がどのように今回の議題にかかわってくるのか、なぜ重要であるかを文言に落とし込めていけば、より国際社会に訴えるものとなったでしょう。

DR.2 は、キプロスを中心とする欧米諸国とアジア諸国 20 カ国から提出されました。その内容は DR.1 に比べ、軍縮と不拡散のアジェンダにおいて若者が果たし得る役割について多く言及されていました。また、支援を要求する政策ではなく、各国内で行う政策に重点が置かれていたのも、欧米諸国の意思が反映されていると伺えます。さらに、ソーシャルメディアの活用や若者のメンタルケアの問題など、過去の事務総長の報告書に書かれていた課題にも言及していたことで、より包括的かつ直接的に議題へアプローチしていると見受けられました。一方で、欧米諸国だから支援を嫌う、という模擬国連においてある種慣習化されている考えは疑う余地があったのではないかと考えております。すなわち、この議題においては、国際社会で一丸となって取り組まなければ、例えば途上国の若者がテロ組織にリクルートされ、先進国の安全保障に影響を及ぼす可能性なども考えられます。議題を俯瞰してみた上で、担当国の国益はなんであるのか、そしてその国益を達成するためにどのような政策が必要なのか、現実的なリソースも考慮しながらもう一度検討してみれば、次の会議に向けた有意義な振り返りとなるでしょう。

最後に、各国のリアリティの相克を認識しつつも、最後まで DR の作成を諦めず、また粘り強く交渉した参加者の皆さんに深く敬意を表し、B 議場の講評とさせていただきます。

DR (決議案;Draft Resolution)

本大会では、A 議場、B 議場合わせて 4 本の DR が提出され、うち 3 本が採択されました。
以下ではその概要をまとめた上、採択された DR の 3 本について掲載をいたします。

(なお、予選会で提出された DR ならびに本大会にて提出された WP (作業文書;Working Paper) につきましては、紙面の都合上省略させていただきます。)

A 議場 (submit country は太字)

DR.1 (採択後 MA/RES/80/1)

スポンサー： **Argentina**, Australia, Brazil, Burkina Faso, Egypt, Haiti, India, Kazakhstan, Lebanon, Liberia, Mexico, Nigeria, Philippines, Republic of Korea, Serbia, Timor-Leste

投票結果：無投票で可決

DR.2 (採択後 MA/RES/80/2)

スポンサー： Armenia, Cameroon, Gabon, Libya, Malaysia, Malawi, Mexico, Nepal, Republic of Korea, Sudan, United Arab Emirates, Uzbekistan) Austria, Belgium, Bosnia and Herzegovina, Cambodia, **Canada**, China, Colombia, Cote d'Ivoire, Cyprus, DR Congo, El Salvador, Finland, France, Germany, Guatemala, Japan, Kyrgyzstan, Nepal, New Zealand, Rwanda, Spain, Sweden, Switzerland, United Kingdom, United States of America

投票結果：無投票で可決

B 議場 (submit country は太字)

DR.1 (採択後 MA/RES/80/1)


スポンサー： Argentina, Bosnia and Herzegovina, Brazil, Burkina Faso, Canada, Cambodia, Colombia, Côte d'Ivoire, DR Congo, Egypt, El Salvador, Finland, Guatemala, **Haiti**, Kyrgyzstan, Lebanon, Liberia, Mexico, Nepal, Nigeria, Rwanda, Timor-Leste, and the United Kingdom

投票結果：2カ国の反対により否決

DR.2 (採択後 MA/RES/80/2)

スポンサー： Australia, Austria, Belgium, China, **Cyprus**, France, Germany, India, Japan, Kazakhstan, New Zealand, Philippines, Republic of Korea, Sweden, Switzerland, Serbia, Spain, Türkiye, United States

投票結果：無投票で可決

| | | | |
|--|-------------------------|---|-------------|
| | Model United Nations | | MA/RES/80/1 |
|  | General Assembly | Distr.: Limited 16 November 2024 Original: English | |
| Eightieth Session Agenda item XXX Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace | | | |

Draft resolution submitted by Argentina, Australia, Brazil, Burkina Faso, Egypt, Haiti, India, Kazakhstan, Lebanon, Liberia, Mexico, Nigeria, Philippines, Republic of Korea, Serbia, Timor-Leste

Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace

The General Assembly,

Recalling its resolutions 74/64, 76/45, 78/31, 70/262,

Recognizing the importance of protecting the human rights of young people in accordance with the Universal Declaration of Human Rights and the Convention on the Rights of the Child,

Noting its satisfaction to the past activities of UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization), UNODA (United Nations Office for Disarmament Affairs), UNDP (United Nations Development Program), PBF (Peacebuilding Fund), UNICEF (United Nations Children's Fund) and UNFPA (United Nations Population Fund) in context of Youth for Disarmament, Non-proliferation and Peace,

Noting its satisfaction to the essential role played by Non-Governmental Organizations (NGOs) in Youth for Disarmament, Non-proliferation, and Peace around the world,

Recognizing the need for peace education to reach all areas of the country,

Stresses the importance of all peoples receiving basic education, including youth disengaging from conflict and those returning from crime,

Deploring the current situation in which there are areas in the world where basic education is lacking,

Recognizing the need to create a situation where education can be fully delivered,

Emphasizing the need for a functioning education system in order to conduct peace education,

Noting that the existence conflicts which was done for self defence when conducting peace education,

Recognizing that an international student exchange program about Disarmament, Non-proliferation, and Peace will accelerate education to the Youth,

Recognizing the importance of an international guideline which would provide Member States guidance in this relatively new agenda,

Noting with concern the situation where the Youth can't reintegrate into society after committing crimes or using drugs,

Emphasizing the importance of nurturing internationally open youth to create a peaceful world,

Noting with concern the distrust youth may have towards governments which means youth are unlikely participate in peacebuilding processes,

Recognizing the various benefits received from creating a long-term student exchange program,

Emphasizing that the provision of assistance to various organizations and countries is essential to achieve youth education and youth engagement,

Recognizing the importance of ensuring transparency in the support,

Desiring the continuation of the Global Coalition on Youth, Peace and Security (GCYPS) and its efforts in coordinating NGOs, UN entities, and other actors,

Recognizing member of states that the necessity to exclude the threat of terrorism,

Nothing that all of states are in the threat of terrorism,


Recognizing that there are some countries that do not have a foundation for peacebuilding educations,

Expressing its satisfaction with the work of the UNIC (United Nations Information Centre) until know,

1. Requests Member States to conduct the policies in this resolution when prepared;
2. *Requests* Member States to conduct the following in order to establish the compulsory education:
 - a. Allocation of the national budget to support educational policies and activities;

- b. Establishment of national education policies, such as curriculum, based on the guidelines published by UNESCO and UNODA, consistent with the laws;
3. *Supports* the activities of the UNDP, UNFPA and other entities which work for the eradication of poverty and social inequalities;
4. *Requests* to the UNESCO to translate the publicly released materials into as many languages as possible, especially those that are not used frequently in the world;
5. Requests UNESCO to produce, by the next session of the UN General Assembly, guidelines for countries to implement the policy as described in objective clause 2, which include the following:
 - a. Content for countries to implement their policies on this agenda;
 - b. Rehabilitation programs for young offenders that are feasible in the light of national capacities;
 - c. A compilation of know-how on basic education for developing countries on education such as internet literacy;
 - d. Know-how on peace education for countries;
6. *Calls upon* the UNICEF, UNESCO, and UNFPA to cooperate and hold temporary, engaging workshops in areas of conflict or poverty in order to educate them on peace;
7. *Requests* UNESCO to make a student exchange program where all countries in the UN can receive an accurate peace education for Youth to gain deeper understanding on peace;
8. *Encourages* the continuation and expansion of internship programs for young people in both the UN and private sectors;
9. *Requests* Member States and the United Nations Office on Drugs and Crime to provide basic education and the following:
 - a. To support the social reintegration of young criminals and drug-addicted youth through reintegration facilities and employment support;
 - b. To collect illegal weapons that were had for private purposes in post-conflict situation;
10. *Urges* Member States to call upon NGOs to join the Global Coalition on Youth, Peace, and Security to coordinate efforts on peacebuilding, particularly in terms of teaching young people disarmament, and to request willing NGOs to do so as well;
11. *Requests* the UNESCO to continue and expand their training for young people, including those who committed crimes and used drugs (regardless of what they did in the past);
12. *Encourages* Member States to:
 - a. Promote the study historical events an cultural heritage as part of history education to cultivate students' ability to understand history objectively and critically;
 - b. Integrate history education into secondary school curricula;

13. *Encourages* Member States to create opportunities where youth can discuss with political organizations parties and build knowledge and trust in politics;
14. *Requests* UNESCO to establish an international forum every two years to promote international discussion and inclusion of the Youth;
15. *Calls upon* the UNESCO to conduct the following activities in order to promote peace-building among the region:
 - a. To educate non-violent and non-criminal use of guns during compulsory education in areas where gun ownership is legal;
 - b. To create services to support the mental health of the Youth;
 - c. To promote online educational materials;
16. *Calls upon* Member States to document and share the impact of involving young people in peacebuilding and youth-led peacebuilding initiatives, in cooperation with the Peacebuilding Impact Hub;
17. *Urges* Member states to implement the guidelines for youth inclusion suggested by their respective regional entities and to use it at their own discretion;
18. *Urges* Member States to ensure that the basic human rights of youth peacebuilders are protected within their country and to prevent violence against them;
19. *Requests* Member States to utilize SNS in order to protect and educate the Youth about media literacy, so that they won't be recruited in terrorist organizations;
20. *Requests* all UNICs to produce a promotional video featuring prominent figures among young people and communicating the importance of youth engagement;
21. *Requests* countries to promote the work of youth peacebuilders in their respective stakeholders to other young people using UNIC and social networking services;
22. *Requests* Member States with economic and technical capacity to provide the following assistance in order to achieve what is included after Objective Clause 1:
 - a. Direct financial and technical assistance to countries in need;
 - b. Support to resolve conflicts;
 - c. Financial assistance to international organizations, NGOs, and to PBF;
 - d. Sharing of know-how;
 - e. Dispatch of human resources, including experts and educators;
23. *Requests* Member States receiving aid to report to the organization or country that provided aid on how the assistance was used and what was accomplished.

| | | | |
|--|-------------------------|---|-------------|
| | Model United Nations | | MA/RES/80/2 |
|  | General Assembly | Distr.: General 17 November 2024 Original: English | |
| Eightieth Session Agenda item XXX Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace | | | |

Draft resolution submitted by Austria, Belgium, Bosnia and Herzegovina, Cambodia, Canada, China, Colombia, Cote d'Ivoire, Cyprus, DR Congo, El Salvador, Finland, France, Germany, Guatemala, Japan, Kyrgyzstan, Nepal, New Zealand, Rwanda, Spain, Sweden, Switzerland, United Kingdom, United States of America

Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace

The General Assembly,

Recalling resolutions A/RES/55/33, S/RES/2250, S/RES/2419, S/RES/2535, A/RES/74/64, A/RES/76/45 and A/RES/78/31,

Recalling the Draft Revised 1974 Recommendation Concerning Education for International Understanding, Cooperation, and Peace and Education Relating to Human Rights and Fundamental Freedoms, which underscores the importance of integrating peace education into all levels of formal and informal educational systems, encourages the promotion of lifelong learning opportunities that emphasize human rights, equality, and sustainable development, and highlights the role of diverse stakeholders—including international organizations, non-governmental organizations, and civil society—in fostering a global culture of peace and mutual understanding,

Further recalling the 2024 Youth, Peace, and Security (YPS) Report, which emphasizes the critical role of youth in conflict resolution, peacebuilding, and the promotion of sustainable development,

Concerned that the aspiration of member states, relevant organizations, and other stakeholders to integrate education for disarmament, non-proliferation, and peacebuilding and to strengthen its effectiveness is hampered by language barriers,

Recognizing the commitment of the international community to ensure the meaningful participation of young people in peace processes, as well as their capacity to drive positive change in their communities and nations,

Expressing its concern over the increased use of the internet by terrorists for the recruitment of youth to commit terrorist acts, and underlining the need for Member States to act cooperatively to prevent terrorists from exploiting technology, communications, and resources to incite support for terrorist acts,

Referring to the circumstances of each youth who live in various countries are very different in many ways such as education levels, should not be deprived of their opportunity to participate in peace-building and policy-making by any social factor,

Approving the work of the United Nations International Children's Emergency Fund (UNICEF),

Further referring youth and children have a right to receive education according to the article 28 and 29 of United Nations Convention on the Rights of the Child, which is necessary for them to be included in decision of their states,

Believing the importance of youth engagement in United Nations related institutions,

Recognizing the existence of young people who have not completed their compulsory education,

Emphasizing that providing alternative educational opportunities for young people who have not received compulsory education,

Convinced that existing technology and systems can be used to educate those past the age of compulsory education,

Convinced that the spread of Internet literacy will reduce the risks posed by disinformation,

Recognizing that young people are susceptible to extremism, such as anti-immigration and terrorism stemming from hatred of certain religions,

Regretting the limited effectiveness of the protection of young people against extremism,

Acknowledging the need for young people to develop their own resistance to extremism,


Emphasizing the importance of providing a steady flow of financial, technical, and personnel support to youth and the disarmament, non-proliferation, and peace agendas,

Recognizing the need to maximize the utility of all assistance provided through efficiency gains,

Recognizing the importance of eliminating the threat of terrorisms and denying the existence of terrorisms,

1. *Calls upon* all the member states to distinguish youth into those in secondary school, those in higher education, and the others in order to make an appropriate approach for them possible according to “what they should do” and “what they can do”;
2. *Urges* member states, international and regional organizations to provide disarmament, non-proliferation, and peace-building education to youth involved in terrorism, conflict, and other acts of violence during their reintegration process, in cooperation with NGOs, companies, youth organizations, and related organizations;
3. *Decides* to proclaim 2026-2035 the United Nations Decade of Youth Inclusion for Peacebuilding, Disarmament and Non-proliferation and discuss this agenda to achieve follow aims:
 - a. Expanding support for existing organizations run by youth themselves and achieving negative peace which means there is no war and conflict in the world and engaging in consultations to develop an international standard curriculum for disarmament, non-proliferation, and peacebuilding education and complete it in the first 5 years;
 - b. Having advanced discussions to achieve positive peace which means the situation people in the world can receive sustainable corporation and welfare;
 - c. Agreeing on concrete plans for youth in the final year and have a world-scale conference;
4. *Requests* each country to establish a large- scale volunteer dispatch program for youth in the country as a part of Official development assistance;
5. *Encourages* to give first priority to resuming educational institutions in post war reconstructions;
6. *Urges* all parties to actively train experts who can teach disarmament to students in universities and who can combine their knowledge of measures in disarmament and non-proliferation with their skills in peacebuilding;
7. *Calls upon* all parties, the UN, and relevant specialized agencies to recruit young people to report on UN disarmament-related activities, raise funds, and recruit personnel both for long-term recruitment and relatively short-term recruitment;
8. *Calls upon* the implementation of social media use regulations that apply to the entire population, including both youth and adults;
9. *Requests* all the countries to help improving the level of education in neighboring countries;
10. *Requests* that each state to report regularly to UNESCO on the content of education for disarmament, non-proliferation and peace;

11. *Requests* the United Nations Department for Disarmament affairs to regularly engage in dialogue with youth and to keep records verbatimly;
12. *Calls upon* all parties to make known the risks and make recommendations on the spread of false information like biased ideology and propaganda through various ways, such as their websites;
13. *Encourages* UNESCO and other cultural organization to consider actively organize art competitions for works on peace;
14. *Calls upon* UNESCO to establish an international foundation for peace education within higher education, with the following uses;
15. *Requests* Member States, with the cooperation of UNICEF and other organizations, to implement education that includes:
 - a. Basic literacy on the internet to address its role as a platform for terrorist recruitment and biased ideologies;
 - b. Eucation on non-violent methods of reflecting opinions in politics, such as dialogue, negotiation, elections, and consultation;
 - c. Training in critical thinking, logical skills, and problem-solving techniques related to disarmament, non-proliferation, and peacebuilding;
 - d. Education that presents history and concrete data from multiple perspectives, enabling students to independently consider the implications and solutions to problems;
16. *Calls upon* Member States to provide financial support, including Official Development Assistance(ODA) , to countries requiring assistance in implementing the above measures through contributions to UN agencies, NGOs, and stakeholders.

| | | | |
|--|-------------------------|---|-------------|
| | Model United Nations | | MA/RES/80/2 |
|  | General Assembly | Distr.: General 17 November 2024 Original: English | |
| Eightieth Session Agenda item XXX Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace | | | |

Draft resolution submitted by Australia, Austria, Belgium, China, Cyprus, France, Germany, India, Japan, Kazakhstan, New Zealand, Philippines, Republic of Korea, Sweden, Switzerland, Serbia, Spain, Türkiye, United States

Youth for Disarmament, Non-Proliferation and Peace

The General Assembly,

Convinced of the need to clarify both the potential of youth and the normative question of the roles and responsibilities youth should undertake, in order to establish a comprehensive framework for guiding the international community's approach to engaging with the younger generation,

Recognizing that the normative question of what youth should do will be defined by the multifaceted perspectives and the ability to think,

Deploping the current situation where the unstable situations have resulted in young people's opinions not included politically,

Recognizing that young people in all countries are important agents of social change, economic development and technological innovation,

Concerned about the current situation in which the perspectives of young people, who will bear responsibility for the future society, are not being adequately respected,

Recognizing the importance of respecting young people in each country,

Recognizing both the dangers and potential of social media, and the need to establish rules to ensure its safe and effective use, to minimize the risk of it being exploited for harmful purposes, such as recruitment for terrorism,

Deploring the current situation where there's lack of financial resources related to the agenda item "youth for disarmament, non-proliferation and peace",

Deploring the current situation where there is a lack of information on the Youth, Peace, and Security (YPS) agenda, which poses a significant obstacle to monitoring and analyzing the implementation of the YPS agenda,

Noting with deep concern that young people who have been marginalized from society can contribute to division, conflict, and terrorism,

Deploring the current situation where there's lack of education that are the prerequisite to access disarmament education and those related to this agenda item,

Emphasizing the need to do further education on various things which are required to maximize the efficiency,

Convinced of the need to have a place where people from different backgrounds interact with each other and share their opinions as a form of education,

Recognizing the need of interaction between different people from different backgrounds in instances when division happens to overcome the challenging social realities that people have,

Noting with regret the educational disparities within the same region, which limit access for certain populations and may undermine the effectiveness of education related to this agenda item,

Noting with deep concern that the current efforts within the United Nations system are fragmented, sporadic, and dispersed across various UN entities, thereby hindering the ability to achieve the optimal outcomes for this agenda,

Deploring the current insufficiency of collaboration between countries, UN agencies, and non-governmental organizations,

Recalling the United Nations Peacebuilding Commission (PBC) and its past activities aimed at promoting an integrated, strategic, and coherent approach to peacebuilding,

Noting with deep concern the current situation where there's lack of unified guideline which makes it difficult for each government to implement policies related to the agenda item,

Expressing gratitude to the United Nations Office for Disarmament Affairs (UNODA) for the activities related to the agenda to date,

Deploring the current situation where there are some countries don't have the basic education,

Convinced of the fact that some countries need aid,

1. *Emphasizes* that young people, who will one day bear the responsibility of addressing societal challenges and driving development, have the potential to act proactively and take initiative in conflict prevention, conflict resolution, and peacebuilding, free from the constraints of outdated values with the ability to provide new information, and ultimately replace the current generation of adults in these critical roles;
2. *Stresses* that young people are encouraged to take a leading role in dialogue between youths and youth and politicians aimed at conflict prevention, conflict resolution, and peacebuilding, and to strive for a better future through their active effort and are encouraged to take responsibility;
3. *Encourages* Member States to create laws regarding social media to ensure the safety and maximize the potential that they have;
4. *Stresses* the significance of the agenda item "Youth for disarmament, non-proliferation and peace" and the need to allocate more resources from the Peacebuilding Fund and other areas within the United Nations system to this agenda item;
5. *Acknowledges* the importance of collecting and sharing more data regarding the agenda item "youth for disarmament, non-proliferation and peace";
6. *Emphasizes* the importance of reintegrating young people that have been separated from society through methods like providing mental care for young people, supporting people who have lost their jobs;
7. *Encourages* Member States to implement the following education to progress this agenda:
 - a. Teaching its students media and information literacy to have the ability to distinguish dangerous information for peacebuilding and to have the responsibility in expressing their opinions;
 - b. General morality, for example not resorting to violence;
 - c. Basic information such as reading;
8. *Supports* the need to increase places where young people from different backgrounds get to have dialogue with others to understand each other;
9. *Emphasizes* the need to ensure social inclusivity in educational settings, including the consideration of diverse cultures and ethnicities, guaranteeing that marginalized and minority groups have equitable access to education, and respecting the historical backgrounds and identities of all ethnic communities;

10. *Stresses* the critical importance of integrating efforts and organizations related to this agenda within the United Nations system;
11. *Reaffirms* the necessity of fostering cooperation with a broad range of stakeholders, both at the national and international levels, to enhance and strengthen the measures implemented to advance this agenda item;
12. *Requests* PBC to further implement its strategic action plan in YPS-related areas to ensure effective collaboration between different UN organizations and maximize the efficiency of the UN's work through its planning;
13. *Recognizes* that the following guidelines exist as an ongoing effort to promote the role of adolescents:
 - a. UNODA Strategy on Disarmament Education;
 - b. “An essential strategy for building Lasting peace” prepared by UNESCO;
14. *Emphasizes* the importance of aid in instances where political instability and emergency happens done by Member States;
15. *Urges* the Secretary-General to build an established network through the effective use of the dedicated digital platform Youth4Disarmament, and to build an established network through the effective use of the dedicated digital platform Youth4Disarmament, as well as token grants and awards supported by voluntary contributions, and to promote the effective use of UNODA's dedicated digital platform, Youth4Disarmament, for example through adopting multiple languages as much as possible;
16. *Stressing* the importance of acknowledging the necessity of international aid in order to build basic education, information infrastructure, ensuring quality of teachers to enhance the educational foundation for peace and disarmament education for youth.

受賞校一覧

最優秀賞

A 議場：Kazakhstan 大使 渋谷教育学園渋谷高等学校 B チーム（東京都）

B 議場：Côte d'Ivoire 大使 浅野高等学校 B チーム（東京都）

優秀賞

A 議場：Kyrgyzstan 大使 渋谷教育学園渋谷高等学校 A チーム（東京都）

B 議場：India 大使 渋谷教育学園幕張高等学校 A チーム（東京都）

奨励賞

A 議場：Japan 大使 小林聖心女子学院高等学校 A チーム（兵庫県）

B 議場：Cyprus 大使 浅野高等学校 A チーム（東京都）

ベストポジションペーパー賞

A 議場：New Zealand 大使 晃華学園中学校高等学校 A チーム（東京都）

B 議場：Colombia 大使 早稲田大学系属早稲田実業学校高等部 A チーム（東京都）



担当国一覧

A 議場

| Country | 学校名 |
|------------------------|----------------------|
| Argentina | 海城中学高等学校 A チーム |
| Australia | 洛星高等学校 A チーム |
| Austria | 豊島岡女子学園高等学校 A チーム |
| Belgium | 兵庫県立兵庫高等学校 B チーム |
| Bosnia and Herzegovina | 兵庫県立神戸高等学校 A チーム |
| Brazil | 福岡県立修猷館高等学校 A チーム |
| Burkina Faso | 南山高等学校女子部 B チーム |
| Cambodia | 灘高等学校 B チーム |
| Canada | 灘高等学校 A チーム |
| China | 栃木県立佐野高等学校 A チーム |
| Colombia | 東大寺学園高等学校 A チーム |
| Côte d'Ivoire | 東京学芸大学附属高等学校 A チーム |
| Cyprus | 帝京高等学校 A チーム |
| D.R Congo | 中央大学杉並高等学校 B チーム |
| Egypt | 大阪府立北野高等学校 A チーム |
| El Salvador | 洗足学園中学高等学校 A チーム |
| Finland | 聖心女子学院高等科 B チーム |
| France | 逗子開成高等学校 A チーム |
| Germany | 神奈川県立厚木高等学校 A チーム |
| Guatemala | 神戸海星女子学院高等学校 B チーム |
| Haiti | 新潟県立直江津中等教育学校 B チーム |
| India | 松本秀峰中等教育学校 A チーム |
| Japan | 小林聖心女子学院高等学校 A チーム |
| Kazakhstan | 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 B チーム |
| Kyrgyzstan | 渋谷教育学園渋谷中学高等学校 A チーム |
| Lebanon | 三輪田学園中学高等学校 A チーム |
| Liberia | 国際基督教大学高等学校 B チーム |
| Mexico | 国際基督教大学高等学校 A チーム |
| Nepal | 晃華学園中学校高等学校 B チーム |
| New Zealand | 晃華学園中学校高等学校 A チーム |

| | |
|--------------------------|------------------------|
| Nigeria | 公文国際学園高等部 B チーム |
| Philippines | 公文国際学園高等部 A チーム |
| Republic of Korea | 光泉カトリック高等学校 A チーム |
| Rwanda | 群馬県立中央中等教育学校 A チーム |
| Serbia | 宮城県仙台二華中学校・高等学校 A チーム |
| Spain | 久留米大学附設高校 A チーム |
| Sweden | 希望学園北嶺高等学校 B チーム |
| Switzerland | 学校法人東邦学園東邦高等学校 A チーム |
| Timor-Leste | 海城中学高等学校 B チーム |
| Türkiye | - |
| United Kingdom | 雲雀丘学園高等学校 A チーム |
| United States of America | 伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校 A チーム |

B 議場

| Country | 学校名 |
|------------------------|-------------------------|
| Argentina | 六甲学院中学高等学校 A チーム |
| Australia | 名古屋高等学校 A チーム |
| Austria | 麻布高校 A チーム |
| Belgium | 不二聖心女子学院高等学校 A チーム |
| Bosnia and Herzegovina | 東京都立小石川中等教育学校 A チーム |
| Brazil | 東京学芸大学附属国際中等教育学校 B チーム |
| Burkina Faso | 東海高等学校 A チーム |
| Cambodia | 土浦日本大学中等教育学校 B チーム |
| Canada | 土浦日本大学中等教育学校 A チーム |
| China | 大妻高等学校 A チーム |
| Colombia | 早稲田大学系属早稲田実業学校高等部 A チーム |
| Côte d'Ivoire | 浅野高等学校 B チーム |
| Cyprus | 浅野高等学校 A チーム |
| D.R Congo | 静岡県立浜松北高等学校 A チーム |
| Egypt | 西大和学園高等学校 B チーム |
| El Salvador | 西大和学園高等学校 A チーム |
| Finland | 聖学院中学校高等学校 A チーム |
| France | 神奈川県立厚木高等学校 B チーム |
| Germany | 新潟明訓高等学校 B チーム |

| | |
|--------------------------|--|
| Guatemala | 新潟明訓高等学校 A チーム |
| Haiti | 渋谷教育学園幕張高等学校 B チーム |
| India | 渋谷教育学園幕張高等学校 A チーム |
| Japan | 自修館中等教育学校 A チーム |
| Kazakhstan | 市川高等学校 A チーム |
| Kyrgyzstan | 山梨県立甲府西高等学校 A チーム |
| Lebanon | 札幌日本大学高等学校 A チーム |
| Liberia | 桜蔭高等学校 A チーム |
| Mexico | 幸福の科学学園那須本校 B チーム |
| Nepal | 恵泉女学園中学・高等学校 A チーム |
| New Zealand | 駒場東邦高等学校 B チーム |
| Nigeria | 駒場東邦高等学校 A チーム |
| Philippines | 駒込学園駒込高等学校 A チーム |
| Republic of Korea | 桐蔭学園中等教育学校 A チーム |
| Rwanda | 岐阜県立斐太高等学校 A チーム |
| Serbia | 岐阜県立岐阜高等学校 B チーム |
| Spain | 関西創価高等学校 B チーム |
| Sweden | 関西創価高等学校 A チーム |
| Switzerland | 海陽中等教育学校 A チーム |
| Timor-Leste | ノートルダム清心高等学校 A チーム |
| Türkiye | さいたま市立浦和高校 B チーム |
| United Kingdom | さいたま市立浦和高校 A チーム |
| United States of America | クラーク記念国際高等学校 CLARK SMART 千葉キャンパス A チーム |

オープニング/クロージングスピーチ

(オープニングスピーチ)

国際連合大学上級副学長/国際連合事務次長補 白波瀬 佐和子 様

(クロージングスピーチ)

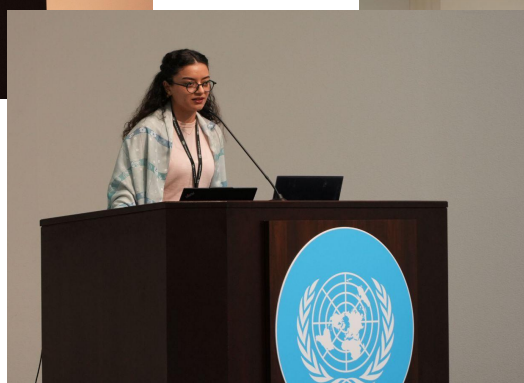
国際連合広報センター所長 根本 かおる 様

UNDP アフリカ局 TICAD ユニットフェロー アリジュ・バルダ 様

開会式では、オープニング・スピーチとして国際連合大学上級副学長であり国際連合事務次長補の白波瀬佐和子様をお招きし、ご講演いただきました。白波瀬様は、「日本と世界の青少年の役割」について、日本の若者が国際社会で果たすべき使命や、未来を担う世代としての責任について詳しくお話しされました。また、持続可能な社会の実現に向けた青少年の積極的な参加の重要性や、教育や文化交流を通じて築かれる平和の基盤についても深い洞察を共有してくださいました。

閉会式では、クロージング・スピーチとして国際連合広報センター所長の根本かおる様より心温まるビデオメッセージをいただきました。根本様は、若者が「軍縮、不拡散と平和」を推進する上でいかに重要な役割を担うかについて、具体例を交えながら語り、平和構築の担い手としての可能性を力強く応援する内容でした。さらに、UNDP アフリカ局 TICAD ユニットフェローのアリジュ・バルダ様をお招きし、「若者と国際協力」に焦点を当てたご講演をいただきました。バルダ様は、アフリカの平和構築や開発支援における若者のリーダーシップの具体例を紹介し、地球規模の課題に対して若い世代がいかに行動を起こすべきかを示唆してくださいました。

これらのスピーチは、参加者に深い感銘を与え、国際的な視点からの洞察を通じて、青少年がより積極的に社会に貢献するための道筋を示す貴重な機会となりました。



見学者企画・教員企画

中高生の生徒様・教員の方向け企画

「模擬国連についての説明と OBOG によるパネルディスカッション」

【日時】 2024 年 11 月 17 日（日） 10:30 – 12:00

【場所】 国際連合大学

【内容】

- ①そもそも模擬国連とは？（10分）
- ②模擬国連を校内で実施する方法（10分）
- ③ OBOG パネルディスカッション（15分）
- ④ 見学企画（任意）

【参加費】 無料

副事務総長を務める清原萌香より、模擬国連の発展の歴史や内容、醸成される能力について簡潔に説明しました。また、実際の模擬国連会議がどのような流れで進行されるかを説明しました。その後、当協会が主催する高校模擬国連国際大会への日本代表団派遣支援事業の OBOG によるパネルディスカッションでは、OBOG が、模擬国連会議でのエピソードや模擬国連を通じて成長したポイントを赤裸々に語りました。

今回ご参加いただいた中高生の皆様は、模擬国連会議の経験が全くない方から複数回参加経験のある方まで幅広い層でした。質疑応答の時間では、多くの参加者から積極的な質問が寄せられ、模擬国連に対する興味や理解がさらに深まった様子が伺えました。参加者が関心を持って議題や議論プロセスについて質問し、模擬国連活動の魅力を実感していただく機会となりました。

見学会は、参加者の熱意と活発な交流の中で成功裏に終了しました。今回の見学会を通じて模擬国連の意義を多くの方に伝えることができ、今後の活動につながる大変有意義な機会となりました。

会員名簿

特別顧問（敬称略）

明石康

公益財団法人京都国際会館理事長／元国連事務次長

評議員（敬称略・順不同）

評議員・代表理事 米山宏

公文国際学園中高等部教諭

評議員・理事 竹林和彦

早稲田実業学校教諭

評議員・理事 澤田宏

岐阜県立岐阜高等学校教諭

評議員 紀谷昌彦

日本模擬国連 OB

／東南アジア諸国連合（ASEAN）日本政府
代表部特命全権大使

評議員 中村長史

日本模擬国連 OB

／東京大学大学院総合文化研究科特任講師

運営会員（敬称略・順不同）

事務総長 大久保慶隆

慶應義塾大学総合政策学部 3年

副事務総長 清原萌香

上智大学法学部 3年

副事務総長 羽山雄貴

宇都宮大学工学部 3年

副事務総長 田端開

慶應義塾大学法学部 2年

研究局長 大野秀征

慶應義塾大学法学部 3年

研究局長補佐 曾我菜々美

上智大学法学部 3年

研究局長補佐 筑本普

早稲田大学文化構想学部 3年

研究局長補佐 宮澤佑奈

早稲田大学社会科学部 3年

推進局長 田中愛莉

山形大学人文社会学部 3年

推進局長補佐 中島大雅

東京大学教養学部 2年

派遣局長 後藤慧
東京大学教養学部 3年

派遣局長補佐 高槻俊輔
東京大学教養学部 2年

委員 丸小野成輝
東京大学医学部 3年

委員 森脇優
京都大学教育学部 3年

委員 波多野花凜
早稲田大学先進理工学部 2年

委員 古松千鈴
東京大学教養学部 2年

委員 山本晴菜
鳥取大学医学部 2年

委員 嵐田倅永
国際教養大学国際教養学部 1年

委員 小澤秀周
中央大学法学部 1年

委員 小島圭登
東京大学教養学部 1年

委員 仲田万智子
慶應義塾大学文学部 1年

委員 三澤聖子
国際教養大学国際教養学部 1年

お問い合わせ

一般社団法人 グローバル・クラスルーム日本協会
/ Japan Council for Global Classrooms

〒105-0014 東京都港区芝 3 丁目 25 番 2 号 316

Web: <https://jcgc-mun.org/>

Mail: contact@jcgc-mun.org



編集・発行 一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会

発行年月日 2024年12月